

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信 託 期 間	約 4 年 8 カ月間（2014年 4 月30日～2018年12月18日）	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	当 ファンド	イ、ケイマン籍の外国投資信託「トライアングルⅡ ファンドーワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンド」（以下「ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンド」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンドの受益証券への投資を通じて、世界の金融機関（関連会社等を含みます。）が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンドの投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

世界ハイブリッド証券ファンド
2014-04
(為替ヘッジあり／限定追加型)

運用報告書（全体版）
第 1 期
(決算日 2014年12月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

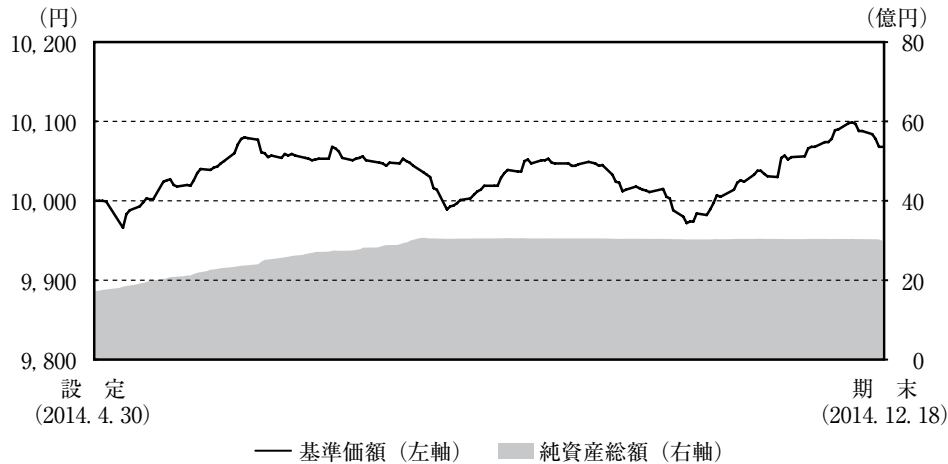
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120 - 106212
(営業日の9：00～17：00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
1 期 末 (2014年12月18日)	円 9, 948	円 120	% 0. 7	% 0. 0	% 99. 5	百万円 2, 992

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



(注) 期末の基準価額は、分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率		
	円	%	%	%
（設定）2014年4月30日	10,000	—	0.0	—
4月末	10,000	0.0	0.0	—
5月末	10,040	0.4	0.0	96.6
6月末	10,054	0.5	0.0	98.0
7月末	10,048	0.5	0.0	98.2
8月末	10,039	0.4	0.0	99.8
9月末	10,024	0.2	0.0	99.9
10月末	10,005	0.1	0.0	100.0
11月末	10,068	0.7	0.0	100.0
（期末）2014年12月18日	10,068	0.7	0.0	99.5

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：9,948円（分配金120円） 騰落率：0.7%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

「トライアングルⅡ ファンドーワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンド（以下「ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンド」といいます。）」の受益証券への投資を通じて、世界の金融機関（関連会社等を含む。）が発行するハイブリッド証券等に投資した結果、主にハイブリッド証券からの利息収入が寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○ハイブリッド証券市況

当ファンド設定後のハイブリッド証券市況は、相対的に高い利回りを求める投資需要が根強い中、バーゼルⅢで資本算入されない従来型ハイブリッド証券のコール（繰上償還）が順当に進み、希少性が高まったことから、2014年6月上旬まで堅調に推移しました。8月上旬には、ウクライナおよび中東の地政学リスクや、ポルトガル大手銀行の信用不安などから弱含む局面もありましたが、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による追加利下げなどを背景に影響は限定的でした。しかし9月に入ると、再び地政学リスクが高まる中、世界的な景気減速懸念や英国スコットランドの独立問題、エボラ出血熱の感染拡大への警戒感などから市場のリスク回避姿勢が強まり、ハイブリッド証券市況は10月中旬にかけて軟調に推移しました。その後、ＥＣＢによる追加緩和期待が強まったほか、欧州の銀行に対する包括的審査（資産査定およびストレステスト）が無難な結果であったことなどから持ち直し、ハイブリッド証券市況は期末にかけて堅調な展開となりました。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンドの受益証券とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、期を通じてワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンドの受益証券への投資割合を高位に維持しました。

○ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンド

世界を代表する金融機関が発行する投資適格のハイブリッド証券を対象に、デフォルト（債務不履行）リスクやコール延期リスクを避けて高いリターンが見込まれる証券への投資を行ないました。国・地域別では、フランスなど欧州の発行体を中心とするポートフォリオを維持しました。また、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に考慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当たり分配金（税込み）は120円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期
	2014年4月30日～ 2014年12月18日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	120
対 基 準 価 額 比 率（％）	1.19
当 期 の 収 益（円）	120
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	46

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	166.14円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0.00
(c) 収 益 調 整 金	0.00
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0.00
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	166.14
(f) 分 配 金	120.00
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	46.14

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として、「ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンド」の受益証券への投資割合を高位に保つことによって、世界の金融機関（関連会社等を含む。）が発行するハイブリッド証券からの収益を享受することをめざします。

○ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンド

パーゼルⅢで資本算入されない従来型ハイブリッド証券については、発行体の財務健全化に加え、相対的に高い利回りを求める投資需要とコールの進展による希少性の高まりといった需給要因も引続き支援材料になるとみられます。当ファンドでは、現状の組入銘柄の保有を基本に、相対価値比較の上で一部銘柄の入れ替え等も考慮に入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なう方針です。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に考慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1 万口（元本10, 000円）当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 4. 30～2014. 12. 18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	67円	0. 672%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 036円です。
（投信会社）	(31)	(0. 310)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0. 345)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 017)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	1 (1)	0. 005 (0. 005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0. 677	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

（2014年 4 月30日から2014年12月18日まで）

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	31, 092. 664	3, 115, 809	1, 041. 522	104, 230

（注1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

（注2）金額は受渡し代金。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2014年 4 月30日から2014年12月18日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0	1	—	—

（注）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

（2014年 4 月30日から2014年12月18日まで）

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
TII FUND-WORLD FINANCIAL CAPITAL SECURITIES FUND（ケイマン諸島）	30, 401. 125	3, 047, 100	100	TII FUND-WORLD FINANCIAL CAPITAL SECURITIES FUND（ケイマン諸島）	1, 041. 522	104, 230	100

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年4月30日から2014年12月18日まで)

決 算 期	当 期					
	当 期 初			当 期 末		
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	16,739	3,399	20.3	—	—	—
コール・ローン	388,265	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) TII FUND-WORLD FINANCIAL CAPITAL SECURITIES FUND	30,051.142	2,977,286	99.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評価額
	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0	1

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,977,286	97.7
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,291	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,047,579	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月18日現在	
項 目	当 期 末
(A)資 産	3,047,579,381円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,291,468
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	2,977,286,913
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	1,000
(B)負 債	54,840,675
未 払 収 益 分 配 金	36,100,150
未 払 信 託 報 酬	18,597,572
そ の 他 未 払 費 用	142,953
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	2,992,738,706
元 本	3,008,345,849
次 期 繰 越 損 益 金	△ 15,607,143
(D)受 益 権 総 口 数	3,008,345,849口
1 万口当り基準価額 (C／D)	9,948円

* 設定時における元本額は1,730,782,447円、当期中における追加設定元本額は1,328,371,202円、同解約元本額は50,807,800円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,948円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は15,607,143円です。

■損益の状況

当期 自2014年4月30日 至2014年12月18日	
項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	68,721,459円
受 取 配 当 金	68,709,929
受 取 利 息	11,530
(B)有価証券売買損益	△ 34,418,894
売 買 益	385,292
売 買 損	△ 34,804,186
(C)信 託 報 酬 等	△ 18,740,525
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	15,562,040
(E)追加信託差損益金	4,930,967
(売 買 損 益 相 当 額) (	4,930,967)
(F)合 計 (D+E)	20,493,007
(G)収 益 分 配 金	△ 36,100,150
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△ 15,607,143
追 加 信 託 差 損 益 金	4,930,967
(売 買 損 益 相 当 額) (	4,930,967)
分 配 準 備 積 立 金	13,880,784
繰 越 損 益 金	△ 34,418,894

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	49,980,934円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	0
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	49,980,934
(f) 分 配 金	36,100,150
(g) 翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e－f)	13,880,784
(h) 受 益 権 総 口 数	3,008,345,849口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	120円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、12月18日現在の基準価額（1万口当り9,948円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ

2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）

トライアングルⅡ ファンドーワールド フィナンシャル キャピタル
セキュリティーズ ファンド

当ファンド（世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型））の主要投資対象であるケイマン籍の外国投資信託「トライアングルⅡ ファンドーワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンド」は、2014年12月18日現在、第1期決算を迎えておりません。

<補足情報>

当ファンド（世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2014年12月18日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を10ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年4月30日から2014年12月18日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
496 国庫短期証券 2015/3/9	2,999,997		
486 国庫短期証券 2014/12/3	1,999,974		
476 国庫短期証券 2014/12/1	1,799,916		
490 国庫短期証券 2015/2/9	999,950		
492 国庫短期証券 2015/2/16	999,945		
493 国庫短期証券 2015/2/23	799,984		
473 国庫短期証券 2014/11/17	799,952		
475 国庫短期証券 2014/11/25	799,936		
454 国庫短期証券 2014/8/25	799,922		
452 国庫短期証券 2014/8/18	799,917		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2014年12月18日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド（11,884,993千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2014年12月18日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 6,800,000	千円 6,799,922	% 57.1	% —	% —	% —	% 57.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2014年12月18日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	481 国庫短期証券	— %	千円 200,000	千円 199,999	2014/12/22	
	490 国庫短期証券	—	1,000,000	999,970	2015/02/09	
	492 国庫短期証券	—	1,000,000	999,966	2015/02/16	
	493 国庫短期証券	—	800,000	799,989	2015/02/23	
	496 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,997	2015/03/09	
	478 国庫短期証券	—	300,000	299,999	2015/03/10	
	500 国庫短期証券	—	500,000	499,999	2015/03/23	
合 計	銘 柄 数 金 額	7 銘柄	6,800,000	6,799,922		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

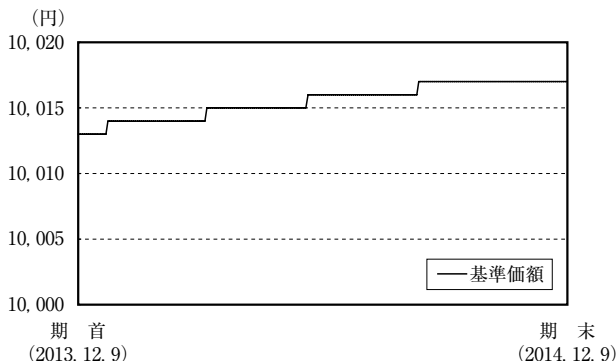
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公社債組入比率
		騰落率	
(期 首) 2013年12月 9 日	円 10, 013	% —	% 64. 6
12月末	10, 013	0. 0	66. 4
2014年 1 月末	10, 014	0. 0	76. 5
2 月末	10, 014	0. 0	77. 7
3 月末	10, 015	0. 0	70. 6
4 月末	10, 015	0. 0	72. 5
5 月末	10, 015	0. 0	77. 2
6 月末	10, 016	0. 0	66. 1
7 月末	10, 016	0. 0	76. 4
8 月末	10, 017	0. 0	80. 2
9 月末	10, 017	0. 0	66. 3
10月末	10, 017	0. 0	66. 6
11月末	10, 017	0. 0	85. 2
(期 末) 2014年12月 9 日	10, 017	0. 0	53. 3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10, 013円 期末：10, 017円 騰落率：0. 0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0. 06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3 カ月物）の利回りは0. 06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0. 01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっておりま

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっておりま

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料	—円
有 価 証 券 取 引 税	—
そ の 他 費 用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については5 ページ（1 万口当りの費用の明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内 国 債 証 券	千円 21, 368, 540	千円 — (19, 920, 000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

当 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
	千円		千円	
496 国庫短期証券 2015/3/9	2,999,997			
486 国庫短期証券 2014/12/3	1,999,974			
476 国庫短期証券 2014/12/1	1,799,916			
490 国庫短期証券 2015/2/9	999,950			
492 国庫短期証券 2015/2/16	999,945			
493 国庫短期証券 2015/2/23	799,984			
473 国庫短期証券 2014/11/17	799,952			
475 国庫短期証券 2014/11/25	799,936			
454 国庫短期証券 2014/8/25	799,922			
434 国庫短期証券 2014/6/2	799,920			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期 末						
区 分	額面金額	評価額	組入 比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	6,340,000	6,339,912	53.3	—	—	—	53.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末						
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	479 国庫短期証券	—	340,000	339,999	2014/12/15	
	481 国庫短期証券	—	200,000	199,999	2014/12/22	
	490 国庫短期証券	—	1,000,000	999,965	2015/02/09	
	492 国庫短期証券	—	1,000,000	999,961	2015/02/16	
	493 国庫短期証券	—	800,000	799,988	2015/02/23	
	496 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,997	2015/03/09	
合 計	銘柄数	6 銘柄				
	金 額		6,340,000	6,339,912		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月 9 日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,339,912	53.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,565,721	46.7
投 資 信 託 財 産 総 額	11,905,634	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月 9 日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	11,905,634,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,565,721,829
公 社 債（評価額）	6,339,912,396
(B)負 債	—
(C)純 資 産 総 額（A－B）	11,905,634,225
元 本	11,884,993,463
次 期 繰 越 損 益 金	20,640,762
(D)受 益 権 総 口 数	11,884,993,463口
1 万 口 当 り 基 準 価 額（C/D）	10,017円

* 期首における元本額は7,555,798,942円、当期中における追加設定元本額は7,270,665,044円、同解約元本額は2,941,470,523円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル高利回りＣＢファンドⅡ 為替ヘッジあり4,998,495円、ダイワ・グローバル高利回りＣＢファンドⅡ 為替ヘッジなし2,499,247円、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ（為替ヘッジあり）999円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ48,492,145円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）29,988,005円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）1,999,201円、通貨選択型 ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）1,002,195円、通貨選択型 ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）3,011,774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス－インカムチェンジ（横立型）－ 7,515,709円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－ シフト11－ 4,694,526,114円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－ シフト12－ 7,087,950,486円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,017円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	2, 880, 333円
受 取 利 息	2, 880, 333
(B)有価証券売買損益	1, 353
売 買 益	1, 353
(C)当 期 損 益 金 (A+B)	2, 881, 686
(D)前期繰越損益金	9, 949, 597
(E)解 約 差 損 益 金	△ 4, 529, 477
(F)追加信託差損益金	12, 338, 956
(G)合 計 (C+D+E+F)	20, 640, 762
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	20, 640, 762

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。